

ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

2022年1月度 月次運用レポート

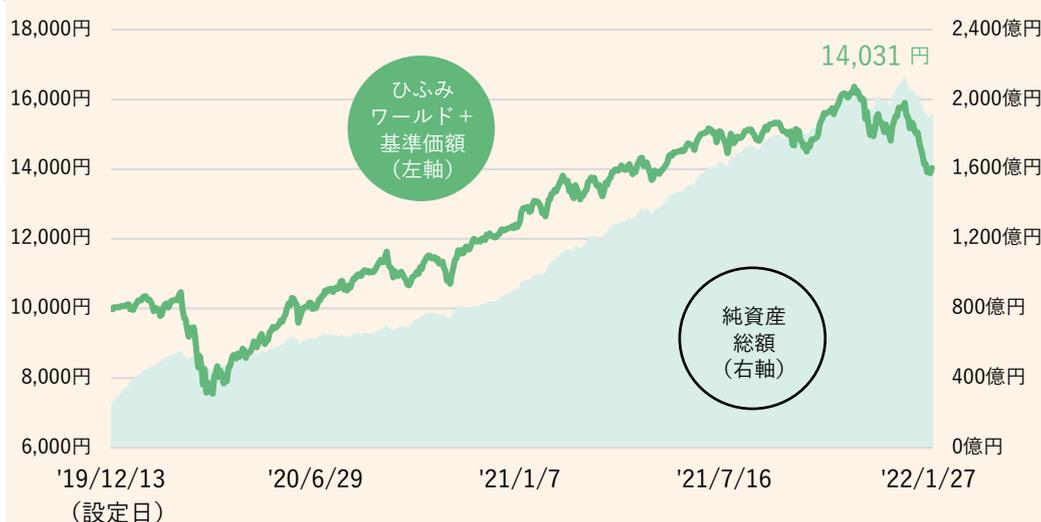
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2022年1月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	-10.98%	-10.69%	-6.05%	9.77%	-	40.31%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	14,031円
純資産総額	1,910.37億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.65%
現金等	-0.65%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） -1,731円

〔内訳〕

株式・投資証券	-1,707円
アメリカ	-1,401円
欧州	-194円
アジア・オセアニア	-111円
その他	+0円
為替	-3円
米ドル	+33円
ユーロ	-19円
香港ドル	+1円
その他	-19円
信託報酬・その他	-21円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,566.22億円

組み入れ銘柄数 197銘柄

資産配分比率

海外株式 87.31%

海外投資証券 1.28%

現金等 11.41%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 21.16%

1兆円以上10兆円未満 48.22%

3,000億円以上1兆円未満 16.61%

3,000億円未満 2.60%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 61.70%

2 ドイツ 4.62%

3 中国 2.93%

4 フランス 2.32%

5 オランダ 2.00%

6 スウェーデン 1.72%

7 スイス 1.68%

8 台湾 1.64%

9 イギリス 1.55%

10 アイルランド 1.47%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 67.57%

2 ユーロ 8.82%

3 香港ドル 2.21%

4 イギリス・ポンド 1.69%

5 スイス・フラン 1.68%

6 台湾ドル 1.64%

7 デンマーク・クローネ 1.43%

8 オーストラリア・ドル 0.99%

9 中国元 0.97%

10 スウェーデン・クローナ 0.85%

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 12.61%

2 資本財 11.65%

3 各種金融 8.51%

4 半導体・半導体製造装置 8.34%

5 小売 5.02%

6 メディア・娯楽 4.82%

7 食品・飲料・タバコ 4.81%

8 自動車・自動車部品 4.23%

9 ヘルスケア機器・サービス 4.19%

10 消費者サービス 3.84%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
銘柄紹介					
1	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.47%
	コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。				
2	ALPHABET INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.44%
	持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューションなどを提供。				
3	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.40%
	米国の大手肉食品メーカー。牛・豚・鶏の加工品および関連製品を製造・販売を手掛けている。米国国内のたんぱく質消費が安定推移しているに加え、海外市場の成長や植物由来食品の開発も注目されている。				
4	SALESFORCE.COM, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.34%
	顧客管理や営業支援のみならず、マーケティング支援など各種ビジネスプラットフォームを提供。M&Aにも積極的で、Slackの買収により企業内コミュニケーションツールも提供するなどより幅広い企業内のワークフローにも関与。創業当時から社会貢献活動にも積極的で、製品の1%・株式の1%・就業時間の1%を活用してコミュニティに貢献する「1-1-1モデル」が有名。				
5	EOG RESOURCES, INC	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.27%
	石油・天然ガスの探査・生産及び販売会社。米国、トリニダードトバゴ、イギリス、中国、カナダ、アルゼンチン等で事業を展開、主力の米国ではイーグルフォードやパーミアンなどの区域でシェールオイルの開発・生産を行なっている。独自の高い技術力を背景に高効率生産方式を確立する一方、株主還元にも非常に積極的である。				
6	AMERICAN EXPRESS COMPANY	アメリカ	米ドル	各種金融	1.25%
	クレジットカード会社。ネットワーク運営のみでなく、自社で最終顧客への与信、カード発行を行なう。コーポレートカード、航空、旅行、飲食での決済が多いことから、脱コロナ、正常化の恩恵が期待される。				
7	TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.17%
	TJ Maxx、Marshalls等の複数のオフプライス小売りチェーンを展開する米国1位の企業。欧州など海外でもオフプライス事業を展開している他、雑貨に特化したHomeGoodsも展開しているのも特徴。オフプライスとは、カルバンクラインなどの米国系を中心とした有名アパレルブランドの衣料品や雑貨を格安で販売する業態。ブランドの自社店舗や百貨店等のフルプライス業態からシェアを奪うことで成長を続けている。				
8	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	1.14%
	資産運用会社。株や債券などの伝統的資産ではなく、流動性の低い不動産、インフラ、プライベート・エクイティ、再生可能発電セクターに注力する。世界的な利回りの低下を背景に事業が拡大している。				
9	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.10%
	ソフトウェア会社。EDAと呼ばれる半導体開発用のデザインソフトウェアの世界最大手の一角であるほか、半導体の設計とその知的財産権の販売も行なう。				
10	BALL CORP	アメリカ	米ドル	素材	1.09%
	アメリカのコロラド州に本社を置く、大手アルミ缶製造企業。主に飲料用のアルミ缶の製造を手掛ける。また、売上構成比としては小さいものの、一部NASA向けに人工衛星の開発など航空宇宙関連技術を提供している。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 -6.72%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +0.37%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 -1.42%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +0.41%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



運用責任者よりお客様へ

1月末のひふみワールド+の基準価額は、昨年末15,762円から10.98%下落し14,031円となりました。基準価額が大きく下落し、ご心配をおかけしております。オミクロン株感染の急拡大、原油価格高騰とインフレ懸念の高まり、イエメン反政府武装勢力ホーシー派によるUAE（アラブ首長国連邦）への攻撃に端を発した湾岸地域の地政学リスク、加えてウクライナ情勢の不安定化など市場不透明要因が一気に噴出し、米国を中心に世界の株式市場は大幅な調整局面を迎えました。

ひふみワールドは昨年12月以降現金比率を増やし慎重な投資姿勢を維持していますが、株式市場全体が大きく下落するなかで保有株式の株価が下落し、基準価額が下落しました。VIX指数（市場の価格変動率を指数化したもの。恐怖指数と言われ、平常時15～20ポイント程度で推移。）は一時38ポイントに急上昇し、先行き不透明感を嫌う投資家が株式市場から退去しています。世界の経済成長鈍化と企業収益の減速局面で地政学リスクが発現し、加えて米国でこれから本格化する金利上昇を市場が織込むには、もうしばらくの時間と価格での調整が必要かもしれません。直近のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、インフレ抑制のため、次回3月の会合で2018年12月以来の利上げを実施し、新型コロナウイルス対応で始めた異例の金融緩和策の正常化によいよ踏み切るとみられます。

米国金利上昇が企業収益、経済活動、消費行動に与える影響を注視し、どのような環境下でも未来を見据え、皆様からお預かりした大切な資産を成長可能性のある企業へ投資継続します。上記の通り、時間と価格調整が進展し、再び将来展望が開けると、未来への期待と活力が市場を牽引する場面がいずれ訪れます。台風の中では鬱屈とした時間を過ごさざるを得ませんが、台風一過の空はとても清々しいことも思い出してください。皆様から応援をいただけるよう運用本部メンバーそれぞれが全力を尽くしています。引き続き、ひふみワールド+をよろしく願いいたします。



代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみワールド+の運用責任者である湯浅と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





3月から米利上げ局面入り濃厚に、乱高下の世界株 過去6回の米利上げ局面、業績拡大主導で株価上昇

2020年に始まった新型コロナのパンデミック（世界的大流行）は、足元でオミクロン変異株が激増しましたが、欧米などでは「ウィズコロナ」の様相を強め、経済活動は正常化に近づきつつあると推察されます。大規模緩和を続けてきた米国の金融政策も正常化（引き締め）に踏み出す時期が近づいています。年初来の日米はじめ世界株は急落を交えて波乱の幕開けとなりました。ウクライナ情勢の緊迫化やオミクロン株感染者急増などもありますが、主因は米国の金融政策が「急激な引き締め」に向かうことへの警戒が挙げられます。日本株をはじめ世界株の動向は米国株の影響度合いが増しており、その米国株は金融政策の行方と長期金利動向に神経質になっていると考えられます。

1月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では3月会合からの利上げ開始が濃厚になると同時に、年央頃からの量的引き締め（QT）が示されました。インフレ抑制とタカ派的スタンスが印象的でした。緩慢ペースだった前回の利上げ局面（2015～2018年）に比べて、各会合で利上げを進め、インフレ鈍化が見えてくればペースダウンを図る姿勢だろうと推察されます。当面は3月会合に向けてFOMCメンバーが市場との対話を図るでしょう。

一方、もう少し長めでみると、カギを握る米国の10年国債利回り（長期金利）は利上げ局面で政策金利（FFレート）ほど上昇せず、今回も長短金利差（＝長期金利－政策金利）が縮小傾向になりそうです。今後の利上げの最終到達水準は米国の潜在成長率の低下などから概ね2～2.5%、期待インフレ率も2%台前半と推察されます。長期金利の上限がこの程度ならば今後の上昇余地が限定的で、実質金利はゼロ以下にとどまり、米景気や企業収益に対して足枷にならず、株価収益率（PER）も横這い圏に近いと評価されます。1980年代半ば以降、6回の米利上げ局面では雇用増加など景気堅調を背景に予想EPS（1株当たり利益）が拡大し、S&P500種株価指数はこれを原動力に上昇基調を辿りました。総じて言えば「景気堅調（過熱抑制）で利上げ実施・継続、予想EPSの拡大を原動力に株価上昇」が基本形だったと言えます。今回の局面にも参考になると思います。

米国は3月のFOMCで利上げ局面入り濃厚になりました。今後1ヵ月程度の米国など主要国株価は金融引き締めという新しい投資環境を織り込みつつ、乱高下交えながら底値固めが進みそうです。市場が落ち着きを取り戻せば、堅調な景気や予想EPSの拡大を確認しながら、米国株を牽引役に主要国株価は上昇基調を辿ると予想します。

なお、年初来の世界的な株価調整などによって、世界株の物色の流れが変わるのか否かは今後の株式市場を占う上で重要であると思います。コロナ禍の終息が実現するならば、過去2年と今後に関しては変化があっても不思議でないと思います。一方、長期的観点からは電気自動車（EV）、5Gの実用化、IoT、仮想現実（VR）、人工知能など技術革新の大波が押し寄せ、SDGs(持続可能社会)重視の潮流の渦中にあり、デジタル化とグリーン化の進展途上とみられます。

年初来の世界的な株価調整などで大きな潮流（物色の流れ）が変わったのか（例えば、リーマンショック型）、あるいは根本が変わったのではなく買われすぎや売られすぎの調整にすぎないのか、注目されます。コロナ禍の2年間は大きな潮流の加速期という面が強く、今後も大きな潮流が継続する可能性が高いのではないかとみています。

(2月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

米国金融政策の転換やウクライナ情勢等を背景に不安定な相場環境が続いています。
そうした中、調査活動を行なううえで注意していることや着目している点を教えてください。

	<p>Fujino Hideto 藤野 英人 代表取締役会長兼社長 最高投資責任者</p>	<p>今回が当てはまるのかわかりませんが、過去30年間の投資生活の中で、良い時も悪い時も淡々と仕事を続けていくことが大事です。市場は変動しますがそれに合わせて気持ちや感情を上下しないことが大事だと考えています。</p>
	<p>Yuasa Mitsuhiro 湯浅 光裕 代表取締役副社長 未来戦略部長</p>	<p>市場に関わる人にとって一大事でも一般的に注目されないことが往々にしてある「不安定な相場環境」です。一方、株式市場は金融の重要部分ですので、産業、企業にどのような影響があるのか、どう咀嚼して会社運営しているのかで将来の業績、ひいては株価に違いが出てくると思います。自分が考える前提、会社が考える前提、コンセンサスの前提、それぞれの違いの背景を意識して調査しています。 あれっ？後半部分は妹尾さんのそのままだ・・・</p>
	<p>Watanabe Shota 渡邊 庄太 運用本部長 株式戦略部長 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>調査というよりポートフォリオ構築の方針に近いですが、来期成長率とPER、PBRなど株価指標のバランスをいっそう注意深く見ながら運用しています。同時にさまざまな最悪の事態への抵抗力も勘案するようになりました。</p>
	<p>Yatsuo Hisashi 八尾 尚志 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>調査活動においてマクロ環境や外部情勢の変化などは無視できない要素であることは間違いありません。しかしながらそれらは時間軸と併せて考えるべきものでもあり、持続的に影響を与え得るものなのか、また企業の本質的価値に対してはどうか、といったことも考えなくてはなりません。しかしながら一番大切なのは自分の経験や知識に拘泥することなく柔軟に判断し貪欲に吸収することであり、そのように行動するべく日々心掛けています。</p>
	<p>Sasaki Yasuto 佐々木 靖人 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>何かの事象が起きた時（もしくは期待される時）、その継続性と認識ギャップについて考察します。あと、最も大切であり困難なのは、転換点や混乱は好機でもあると捉える心的態度だと思います。これがないと調査する馬力が出ないんです。</p>
	<p>Wei Shanshan 韋 珊珊 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>複雑な現象の中における本質、企業競争力の源泉を常に考えています。また、調査や投資において、メインロジックとサブロジックがあります。サブロジックは非常に煩雑で内容も多いことに対し、メインロジックのほうがシンプルでフォローしやすいことが多いです。結果の8割を決めるメインロジックにフォーカスして調査・運用を行っております。</p>
	<p>Takahashi Ryo 高橋 亮 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>いつ発生するかはなかなか予想し得なかったのですが、来るものがついに来たのかなと考えています。様々な中期的な環境変化を前提とすると、今までのように一旦下がり切ったら能天気な割高なグロース株の上昇が発生する可能性は下がったのではないのでしょうか。ただ、何の魅力もないバリュー株の上昇が継続するとは考えられません。これまでよりもはるかに困難な銘柄選択が迫られています、チームの総力を結集して相場に立ち向かっていきます。</p>

運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

不安定な環境下でも経済活動は続きますから、今盛り上がってる業界はどこなのか、次に恩恵を受けそうな分野はどこなのか、逆境の中でどのような反撃にでるのか、それぞれの環境下で企業の描く戦略や取る選択に対して、その成功確率を見極めたいなと思いつつ、一番大事なのはやっぱり気合いと根性と粘り強さなのかなとも思っています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

ぶれない運用は重要だとは思っているものの、諸前提が変わるならば、柔軟に変更していく事も必要だと考えます。それは市場が良かろうか悪かろうか、同様だと考えます。一方で調査活動においては、先行きのビジビリティが低下する中において、それをどう咀嚼して会社運営しているのかで将来の業績、ひいては株価に違いが出てくると思います。自分が考える前提、会社が考える前提、コンセンサスの前提、それぞれの違いの背景を意識して調査していきます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

相場が乱高下すると、期待先行の割高株が必要以上に売られる傾向にあると感じます。そのためこういった相場では、過去の調査にて「良いビジネスだけど高くして推奨出来なかった銘柄リスト」を見返し、ストーリーが崩れていない銘柄で相場の反発以上を狙います。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

不確実性の源泉をきちんと把握することが重要だと考えます。金融政策やウクライナ情勢などヘッドラインで一喜一憂することなく、その背後にある事実を理解することで、将来の不確実性とそれに対応するシナリオが見えてくるのではないのでしょうか。今後も不安定な相場が予想されますが、事象の背後にある事実と向き合いながら調査をしていきます。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

このような相場でも株価が上昇する銘柄をしっかりと発掘できるよう、バイアスや思い込みを排除することを意識しています。というのも、少なくとも短期的にはここ数年間で行なってきた投資戦略に固執しては市場に勝てないと考えているからです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

2020年にはじまった新型コロナのパンデミックはウィズコロナに移行し、終息局面入りが期待されますし、米国などでは金融政策が転換するなど変化の激しい、市場の見方の幅が拡大する年になりそうです。危機と好機は背中合わせで、パフォーマンス格差が広がりやすい中で、適切でタイムリーな投資情報を提示していきたいです。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

市場の織り込み具合は意識したいです。政策の変更や想定外の出来事で、これまでの前提が崩れます。前提との差が大きいくほど、織り込んでいく幅が大きくなります。どの水準まで修正したらよいか疑心暗鬼になること＝不安定化だと思います。過度な悲観のなかでチャンスの芽を見つけ、過度な楽観のなかでリスクの芽を見つけられるようにしたいです。

SiteOne Landscape Supply

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2016年5月末～2021年12月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

サイトワン・ランドスケープ・サプライは、ジョージア州ロズウェルに本社を置く、全米、カナダに展開する園芸用品販売会社です。元々は農業機械メジャーのディア・アンド・カンパニーによって設立された会社です。野外照明、肥料、種子、芝生ケア用器具、ゴルフ場用アクセサリ等を提供しております。造園・園芸市場は細分化されており、当社の戦略はM & Aを通じた市場シェアの拡大、それによる在庫・物流の効率化や調達コスト低減等による利益率改善となります。安定的な市場成長が見込める中において、スケールメリットを生かした企業成長が引き続き期待できるものと思われれます。



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。